

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y



3面

**「JA資材店舗CS甲子園2023」
表彰大会を開催**
(耕種資材部)

4・5面

**労働力支援事業+ドローンによる
農薬散布請負事業**
(千葉県本部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

News!



米新品種「はれわたり」販売スタート

今年から全国デビュー、取り扱い1500ト

青森県本部



生産者からの注目も高い今年全国デビューの「はれわたり」

青森県本部は9月26日、今年から全国デビューする新品種「はれわたり」の精米を行いました。精米された商品は全国の各スーパー・量販店で販売されています。

精米は青森市の県本部パールライスセンターで行われ、初日は50トの精米を行いました。2023年産の「はれわたり」の精米取り扱いは1500トを予定しています。

「はれわたり」は、(地独)

青森県産業技術センター農林総合研究所が交配開始から13年の歳月をかけて開発した新品種。耐冷性やいもち病抵抗性が強いことから、生産者の期待が高い品種です。

日本穀物検定協会が実施した22年産米の「米の食味ランキング」では、参考品種ながら最高評価の「特A」を獲得。粒立ちが良く、表面は白く光り、ふっくらとした優しい食感と程よい甘みの特徴です。

県本部パールライス販売課の村田武志課長は「つがるロマンの後継銘柄として大きな期待を寄せられている。これまでの青森米にない食味をぜひ試してほしい」と語りました。

News!



野菜残さの餌で育てた豚のふんを堆肥に

地域資源を活用した混合堆肥複合肥料を発売

群馬県本部

群馬県本部と朝日アグリア(株)は10月6日、県産野菜残さの餌で育てた豚のふんを活用した混合堆肥複合肥料「ブースター266」を発売しました。

同肥料は肥料価格高騰や、農水省の「みどりの食料システム戦略」を受けて、安定的に調達できる県内の豚ふん堆肥に注目し開発されました。県産豚ふん堆肥を約

35%使用することで、地域資源を活用し持続可能な農業の実現を図ります。

使用する豚ふんは、県本部の青果物一次加工センターから排出されたキャベツの芯などを餌として与えている沼田市の養豚会社・利根沼田ドリームファーム(株)から供給されており、耕種・畜産の垣根を超えた地域資源の循環を図っています。県本部と朝日アグリアは、今後も耕畜連携の促進を図り国際情勢に左右されにくい安定的な肥料の供給を目指します。



「ブースター266」をPRする(右から)朝日アグリアの浦井晋部長、佐々木邦明課長、利根沼田ドリームファームの黒澤豊代表取締役、群馬県本部の中島大助肥料農薬課長

「JA資材店舗CS甲子園2023」表彰大会を開催

全国42府県から126JA503店舗が応募

全農は10月13日、「JA資材店舗CS甲子園2023」の表彰大会を都内で開催しました。優勝・準優勝店舗を含めた受賞11県15店舗が参加し、各代表者に表彰状が手渡されました。【耕種資材部】



「JA資材店舗CS甲子園2023」の受賞者ら



受賞店舗代表者には表彰状が手渡された



大型陳列優勝店舗の益田グリーンセンター（JAしまね）の陳列



簡易陳列優勝店舗のJAあまるめ資材館（JAあまるめ）の陳列

全農の購買事業部門が企画する最大規模の大会。2002年から20回にわたり開催した「JA-POP甲子園」を一昨年リニューアルし、3回目の開催となります。今年は全国42府県から126JA503店舗が応募し、全540作品中98作品が受賞しました。

大型陳列部門では島根県のJAしまね西いわみ地区本部益田グリーンセンター、簡易陳列部門では山形県のJAあまるめ資材館が優勝に輝き、店舗での取り組み事例を発表しました。

お客さま目線にこだわりぬいた肥料陳列で、昨年度準優勝から2年ぶりに優勝を奪還した益田グ

リーンセンターは、陳列に用いた注文カードについて「お客さまへの声掛けがしやすくなった」「“分かりやすい”“注文カードは楽で大変よい”と組合員から大好評だった」と使用効果を述べました。店舗天井まで装飾を凝らしインパクトのある陳列を行ったJAあまるめ資材館

からは、「SNSでの宣伝で陳列商品の供給数が増加した」と陳列以外の取り組みについても紹介がありました。

今後も、この大会を通じて購買拠点活性化による組合員満足度向上と春の当用期における実績拡大を目指します。

2023大会の主な表彰店舗

賞	陳列部門	県名	JA名	店舗名
優 勝	大型	島根	JALしまね西いわみ地区本部	益田グリーンセンター
	簡易	山形	JAあまるめ	JAあまるめ資材館
準優勝	大型	岩手	JA新いわて	二戸営農経済センター 舌崎店
		長野	JA松本ハイランド	JAファーム今井
	簡易	山梨	JA梨北	JAグリーンりほく
		島根	JALしまね斐川地区本部	斐川グリーンセンター

生産基盤を維持拡大 労力補完し生産性向上へ

千葉県は周辺を海に囲まれた温暖な気候で、周年で作物が栽培できる全国でも有数の農業県です。特産品は野菜・果樹・ラッカセイなどがあります。都市部が近いため人口も多く、新規就農希望者も年々増加しています。しかし、農業就業人口全体は全国と同様に高齢化が進行しており、労働力の不足や作付面積の減少傾向が続いています。そこで千葉県本部では生産基盤の維持拡大と生産性向上に向け、2019年から労働力支援事業とドローンによる農薬散布請負事業の構築に向けた取り組みを開始しました。初年度は研修や現地視察などの情報収集から始まり、現在では労働力支援事業（4JA）とドローンによる農薬散布請負事業（12JA）を行っています。

【千葉県本部】

労働力支援事業

JTB・農福連携

労働力支援事業は生産基盤の維持拡大・農業関係人口の増加を目指しており、大分県本部の農作業受委託事業を参考にパートナー企業との3者連携による農繁期の労働力確保を目標に取り組んできました。周年で作物が栽培できる気候を生か

し、広域（複数JAでの農繁期の移動）での労働力支援事業を計画。20年からパートナー企業（運送会社）とB型福祉事業所※の施設外就労による農作業委託連携、21年からはJTBとの連携も開始しました。

農福連携事業は主に就労継続支援A・B型事業所※との農作業受委託に取り組んでおり、



農福連携 ラッカセイ作業

福祉事業所の職員と利用者が特産のラッカセイの圃場で協力しながら作業を行う



農福連携 現地研修会 タマネギ定植

地域の福祉事業所・生産者・行政を集めて実施した農福作業見学会では生産者が作業内容を説明した

作業は圃場での定植・収穫などの作業と、選別・袋詰めなど施設内での作業があります。積極的に取り組んでいる3JAは、地域との連携というキーワードを掲げており、目的は新規就農

者が地域へ溶け込む第一歩、地域特産品の拡大などさまざまな面で。農福連携は単なる労働力確保ではなく、福祉の持っている能力（飲食店経営・食品製造・内職など）との融合で農業のさ

らなる発展を図ります。今後は行政とともに他分野との連携も計画していきます。

JTBとの連携はJAのダイコン選果場の安定稼働に向けた農作業受委託の取り組みです。

※就労継続支援事業

一般企業で働くことが困難な方に対して就労機会を提供する福祉サービスで、雇用契約を結び利用するA型と結ばないB型の2種類に分類される。

10月末～5月の期間限定で稼働する選果場は、作業員の高齢化と人員の確保が課題でした。JTBと連携することにより、今まで作業に参加することのなかった層の作業員の確保ができた。選果場の雰囲気明るくなりま

した。JTBを介した参加者からは「県民なのにこんなにおいしいダイコンがあることを知らなかった」など、特産品を知る良い機会になったという声が多く上がっています。昨年度からは特定技能実習生も加入し、選果場



JTB JA市原市ダイコン選果場

JTBを介してキャンピングカーで全国を旅する人も参加

の安定的な労働力確保に取り組んでいます。

計画していた「広域で取り組む労働力支援」には及んでいませんが、各JAの取り組みは拡大しており、今後はJA同士が連携した広域労働力支援事業に向けて、関係機関と連携を強化します。

農薬散布請負事業

外部委託で役割分担

水稲や園芸品目生産者の農薬散布などに係る労力を補完するために、19年からドローンによる農薬散布などの請負について協議、検討を開始しました。当初は県本部によるドローンオペレーターの養成、作業請負なども検討しましたが、最終的にパートナー企業のドローンプロフェッショナルサービス(株)(以下、DPS社)に外部委託すること

で、県本部と企業で役割分担をし業務効率化につなげています。23年度9月末の請負実施面積は、水稲で400ha(前年対比300ha増)、園芸品目で21ha(前年対比10ha増)となりました。水稲では空散による共同

防除、園芸品目では防除作業に多大な労力がかかるサツマイモ、バレイシヨ、サトイモ、トウモロコシなどの露地野菜で請負面積が増加しています。

事業のポイントは、営農管理システム「ZIGIS」を活用している点です。JAにはドローン防除計画時に「ZIGIS」で圃場登録をしていただき、クラウド上で圃場情報を県本部、DPS社と共有します。事前に圃場が

確認できるため、準備から実際の散布に至るまでがスムーズに進みます。

今後は受発注、代金精算について、JA購買システムを使用することも検討しています。

これからもJAとともに地域課題を共有し、生産の維持・拡大に向けた労働力の確保についてさまざまな策を併せて実行し、解決を図ります。



ドローンによる農薬散布

トウモロコシにおける実証散布

県本部

だより

大阪府本部



求められる広報の実現へ

府本部一体となって多彩に情報発信

大阪府本部は広報活動強化の一環としてSNS(交流サイト)の活用を努めており、イベント告知や営農・府内産農産物・お薦め商品などの情報を発信しています。現在はホームページ(HP)をはじめ、InstagramとYouTubeを運用しています。

動画で認知度が高まる

HPのリニューアルを契機に広報活動の活性化を目指し、2019年9月にInstagram、21年5月にYouTubeを開設しました。HPは組織情報などを掲載する府本部の「顔」として必要不可欠な媒体ですが、投稿記事は閲覧者の検索があつてこそ情報を届けられるものであるという課題から不特定多数が手軽に情報を受信できるInstagramを開設しま

した。

Instagramは拡散力の高さや視覚的なアピールの強さ、さらに「いいね」や「フォロー」によって関心度が明確になるといったメリットを持つています。投稿を繰り返すことで、アプリの検索機能や関連情報表示機能の効果が発揮され、徐々に府本部の認知度が高まることが実感できました。

当時、府本部では生産者自身で組み立て可能な「農業用小型ビニールハウス」の普及拡大に力を入れており、近年の



JA全農大阪のYouTubeの動画一覧

デジタル化に合わせ、その組み立て方のマニュアル動画をYouTubeに投稿しました。その動画を内部研修で活用したいなどの声があつたことで動画発信の魅

力・必要性を感じ、本格的に取り組んでいくこととなり、現在も継続してYouTubeを活用した発信をしています。

府内JAと連携強める

YouTubeでは「営農通信シリーズ」「漬け物つけてみたシリーズ」といったシリーズ化した投稿など、試行錯誤しながら内容を拡充しています。「営農通信シリーズ」では、JAと連携して撮影した動画を投稿したところ、他のJAからも「当JAの農産物を使用したレシピ動画を投稿できないか」との依頼があり、新たな動画作成につながりました。

SNSの開設後、JAから運用方法の問い合わせをいただくこともありました。現業部門では、JA向けに実施したオンライン会議・研修を、後日録画視聴用としてYouTubeの限定公開で投稿し、欠席者へ後日案内する方法でも活用しており、SNSをJA支援・業務改善のツールの一つとして位置付けることができました。

部門間の交流を図り活性化

府本部の広報業務は、管理部門と各現業部門から1人ずつ選出されたHP委員(広報委員)が取り組んでいます。毎月1回「HP委員会」を開催し、投稿内容の調整やテーマを決めた意見交換などを行い、自部門だけでは創出できないアイデアの共有など、部門間交流を図りながら広報活動の活性化に努めています。

意見交換の中では「JAと作成した動画が店舗で放映されている」「JA訪問時にSNSが話題になった」などの情報共有もあり、広報活動における意欲向上にもつながっています。

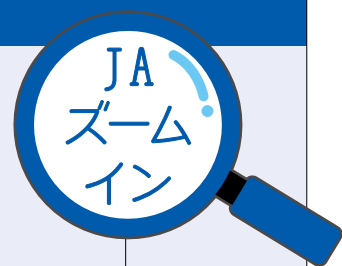
SNSがもたらす広報活動への可能性を生かし、取り入れるべき活用方法を見出しながら、さらなる業務拡充の実現に向けて取り組んでいきます。



HP委員会で意見交換を行う職員ら



JA全農大阪公式webサイト



新規需要米を計画的に生産

米づくりで生きる体制に

JAみな穂は、富山県の東部に位置する入善町と朝日町を管内とし、北アルプスから流れる豊富な水に恵まれた地域です。管内耕地のほとんどが水田で、米・大麦・大豆の主穀作を中心に、特産品としてはチューリップの球根、「入善ジャンボ西瓜^{すいか}」、水稻種子などがあります。

また、生産体制の強化を図るため、個別経営体の法人化

や集落宮農の組織化など担い手育成に積極的に取り組んでおり、管内の担い手への農地集積率は率は約85%を占めています。

JA主催のイベントなどを通して、地域に根差した活動や活気のある地域づくりに役職員一丸となって全力で取り組んでいます。

作付面積を調整・配分 共同計算も実施

生産調整の一環として新

特産品「入善ジャンボ西瓜」の品質査定会。(左から)JAの細田勝二代表理事組合長、入善町ジャンボ西瓜生産組合の高見薫組合長



JAみな穂主催の「みな穂フェスティバル」

**園芸作物で複合経営
「米プラスワン事業」**
新たな収入源として、「米プラスワン事業」と銘打って園芸作物を取り入れた複合

規需要米(2023年産…輸出用米1525ト、備蓄米2200ト、米粉用米500ト)の生産に取り組んでいます。新規需要米はそれぞれ収入(販売価格、交付金など)が違いため、JAが事前に生産者の作付面積を調整・配分し、用途別に不公平感が出ないように共同計算を行い、生産者手取りが一定となるようにしています。良質の米の産地として水田を守り、引き継ぐため、新規需要米の生産に計画的に取り組んでいます。

経営を振興し、ネギやサトイモなどの産地化を進めています。JAではネギやサトイモの選別・調製施設を整備し、さらなる生産拡大を目指しています。農業法人の雇用確保を進め、複合経営による経営基盤の強化を支援しています。



白ネギの選別・調製



規格外のサトイモで作ったコロケ「さとっころっ」の販売

管内の農業法人の女性社長3人が中心となり、地域農業を活気づけています。直売所「みな穂あいさい広場」に併設された加工室では、規格外のサトイモをコロケとして商品化するなど、JAも積極的に加工品開発で連携しています。来店されるお客さまにも女性生産者の活動を応援していただき、共に地域を盛り上げています。

女性生産者を応援 加工品開発で連携

JAみな穂 (富山県)



概要		2023年2月28日現在
正組合員数	5205人	
准組合員数	3620人	
職員数	188人	
販売品取扱高	42億3千万円	
購買品取扱高	32億3千万円	
貯金残高	995億7千万円	
長期共済保有高	2139億4千万円	
主な農産物	米、大麦、大豆、 水稻種子、球根、スイカ、ネギ、サトイモ	



「ニッポンエールグミ」47都道府県制覇!

「滋賀県産みおしずく苺グミ」を13日に発売



47都道府県のそれぞれの素材を使用した「ニッポンエールグミ」が出そろった

全農と全国農協食品(株)は、「滋賀県産みおしずく苺グミ」を商品開発し、11月13日に発売します。この商品で47都道府県の素材を使用した「ニッポンエールグミ」が勢ぞろいとなります。
【営業開発部・全国農協食品(株)】

「ニッポンエールグミ」の発売は2021年9月に21都道府県、28商品でスタートしました。今回、63種類目となる「滋賀県産みおしずく苺グミ」を発売し、47都道府県の素材を使用したグミが全てそろふこととなります。

使用する原料の果実の多くは、一般流通には向かない規格外品を使用しており、新しい品種や普段食べる機会が少なくなじみのない果実についてもグミとして商品化することで、その果実の知名度向上を図り、生鮮での販売強化にもつなげることを目的としています。

全農は、今後も「ニッポンエール」を通して、全国の産地・JAと連携した商品開発に取り組んでいきます。

日本の酪農を応援シリーズ第4弾

10月30日から「ミルクティー」リニューアル発売中

全農は、消費拡大の輪を広げる取り組みの一環として牛乳を50%以上使用した「ミルクティー」をリニューアルし、10月30日より数量限定で発売中です。
【酪農部】

これまで日本の酪農を応援することを目的に、牛乳を50%以上使用した乳飲料シリーズを発売してきました。中でもミルクティーは再販を求める声が多かったことから、今回第4弾としてリニューアル発売しました。

リニューアルポイントとしては「国産原料」にこだわり、前作よりも甘さを控えめにしました。

北海道産のてん菜糖、静岡県産の紅茶葉を使い、味のアクセントに国産の練乳を使用しています。

「JAタウン」内の酪農部公式ショップ「酪市酪座」をはじめ、一部のAコープや直売所などで発売しています。

酪市酪座は
こちら



商品情報は
こちら



日本の酪農を応援シリーズ「ミルクティー」

JA全農の産地直送通販サイト JAタウン ショップ紹介

しまね・うまいもんくらぶ

「スイートパーシモン」は、島根県で特に人気のある西条柿を丁寧に乾燥させた干し柿です。原料の西条柿は、出雲大社がある島根県出雲市の東部に位置し、県内一の柿産地となっている平田地区で栽培されています。

「スイートパーシモン」はこの「平田の西条柿」の甘みを凝縮させながら乾燥させ、程よく水分を残すことで半生の軟らかくしっとりした食感に仕上げています。和菓子のような口当たりで日本茶やコーヒー、紅茶とも相性が良く、幅広い世代に愛されています。



スイートパーシモン(干し柿)(15個入り)……
4900円(税込み)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com

